

1. 事業の必要性・概要

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）は、日米のイニシアティブに基づき、1996（平成8）年に設立された政府間ネットワークで競争的研究資金を提供している。現在22の参加国により活動が行われ、アジア太平洋地域における地球変動研究の各分野で中心的な位置を占めている。我が国は発足以来最大の拠出国として活動を主導し、2015（平成27）年度は20周年となる。

アジア・太平洋各国が地球変動に適切に対処できるようになるために、共同研究の推進、科学者・政策担当者等に対する科学的な能力開発の推進、そして政策と科学のリンクの強化を目標とし、気候変動・気候の変化、生態系・生物多様性・土地利用、大気・陸上・海洋の変化、天然資源の利用・持続可能な開発を中心とする地球変動の各分野における活動を実施している。

2. 事業計画（業務内容）

2013（平成25）年度に特別枠等を開設して活動を重点化した気候変動適応に関する調査・研究・人材育成については、平成27年度も引き続き実施し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等への貢献を進めて行く計画である。

また、2012（平成24）年に設立された生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）との連携により科学と政策の連携を強めていく計画である。更に2014（平成26）年に重点化を決定した廃棄物リサイクル分野の推進を行う。

3. 施策の効果

共同研究を通じてアジア太平洋地域の研究者の能力向上に貢献するとともに、政策対話を実施することにより政策立案に貢献する。これにより、我が国は最大の拠出国として途上国支援の自国の政策を実現する場として、アジア太平洋諸国をリードできる。同時に、アジア太平洋地域の研究者と地域に特有の問題に共同で取り組むことで、地域的視点から国際政策立案に貢献する。こうした活動を通じて途上国が主体的に活動を行う土壌が醸成される。また、我が国が推し進める気候変動影響評価・適応推進事業や世界適応ネットワーク・アジア太平洋適応ネットワークをはじめ、低炭素分野でも研究ネットワーク等との有機的連携を図ることで、APNによる研究者のネットワークを、環境省が推し進める他の事業展開に活用する。

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

支出予定先: アジア太平洋地球変動研究ネットワーク 241百万円(241百万円)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)はアジア太平洋地域の22ヶ国*が参加する地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する機関。

[位置づけ]

- アジア太平洋地域の地球環境研究支援ネットワークとして1996年に設立。
- 我が国は、最大の拠出国として、APNを支えている。

[目的]

- アジア太平洋地域における地球変動に関する国際共同研究の推進
- 地球変動研究に係るデータの標準化、収集、分析、交換
- 開発途上国の科学的能力の向上
- 他地域のネットワークとの協力促進等

[平成27年度の重点化事業]

- 気候変動適応フレームワークによる調査・研究・人材育成
- IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)へのインプット
- 廃棄物リサイクル分野での研究協力の推進
- 他組織・他ネットワークとの連携強化

* オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、大韓民国、ロシア連邦、スリランカ、タイ、アメリカ合衆国、ベトナム

[成果]

- カンボジア政府との共同出資に関する覚書
- 国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパビル活動として評価。
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されている。
- 生物多様性分野でもUNFCCCへのインプット及びSATOYAMAイニシアティブの推進にも貢献。

■ 公募型共同研究
(1998～2013年度採択実績)
累積274案件

■ 能力開発型研究
(2003～2013年度採択実績)
累積150案件